

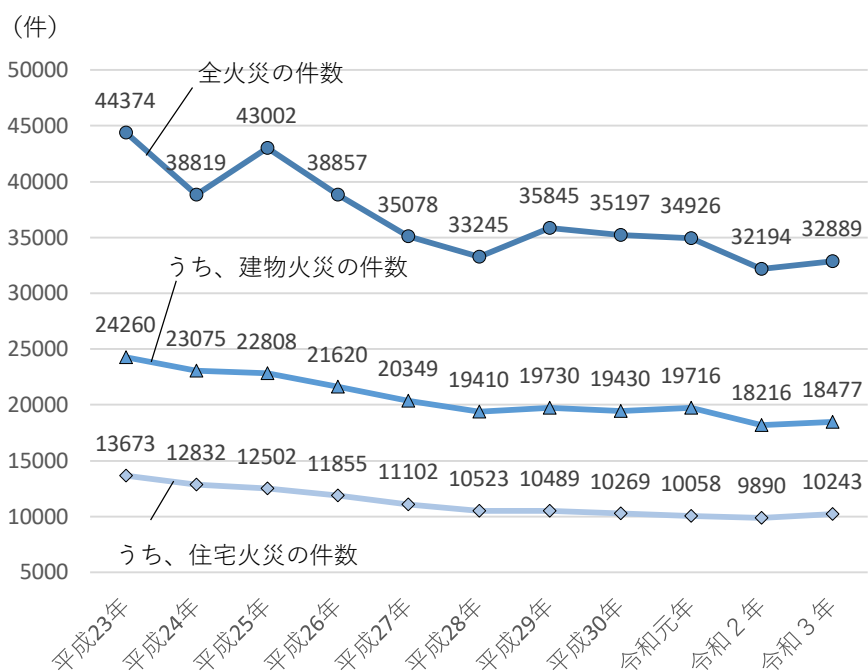
電気器具類を原因とする住宅火災の現状

住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会（第2回）

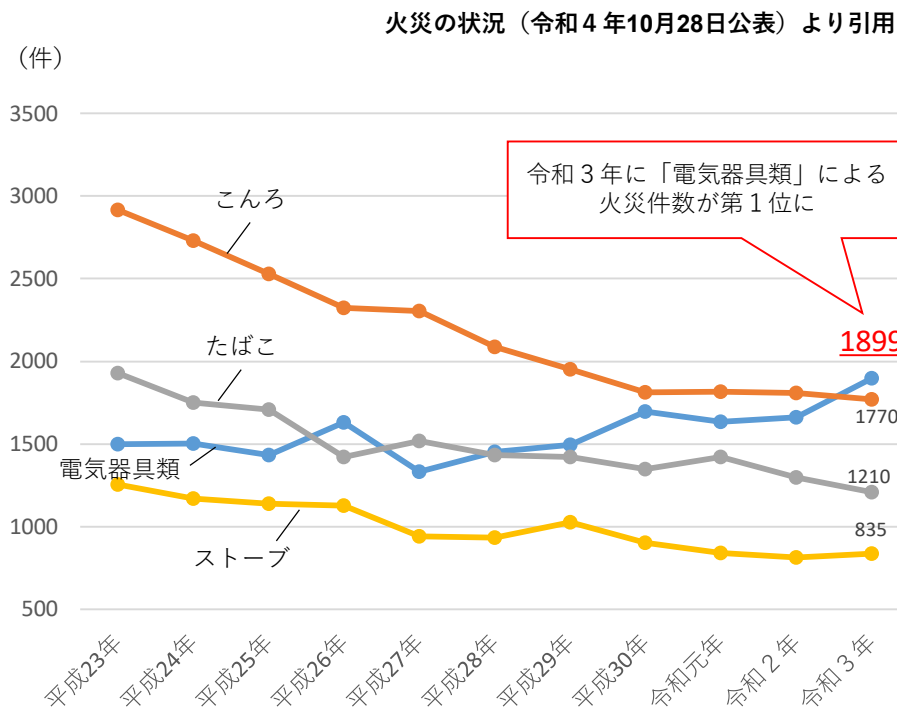
住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会について

背景

- 火災の件数は近年、減少傾向で推移している。
- 一方、住宅火災件数における発火源別の火災件数をみると、電気配線や家電製品等を原因とする「電気器具類^{※1}」における火災の件数が増加傾向にあり、令和3年には住宅火災の約2割（18.5%、1,899件）となり住宅火災原因の1位となった。



火災件数の推移^{※2}



住宅火災における発火源別火災件数の推移^{※2}

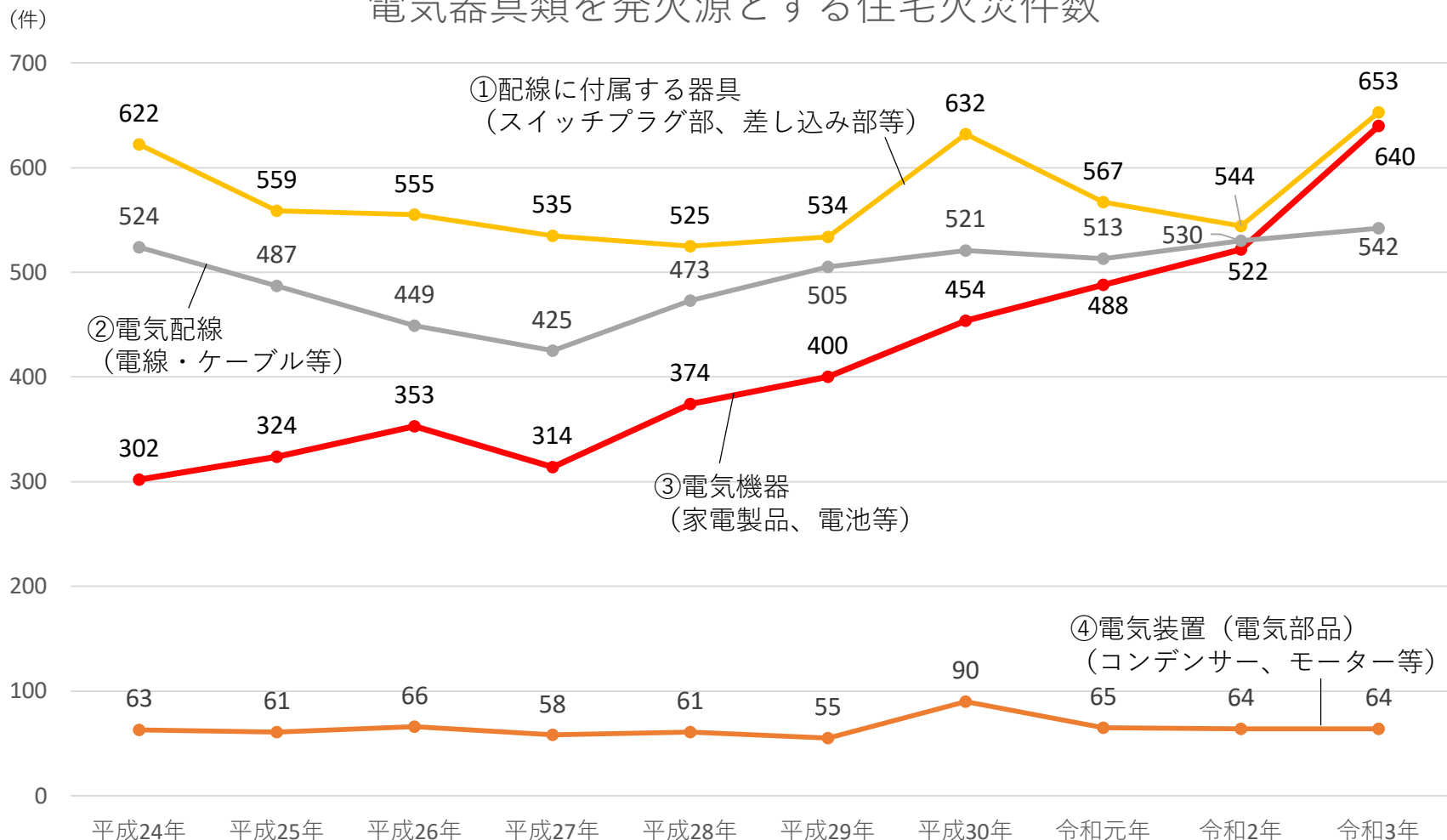
※1 参考資料を参照

※2 火災件数・住宅火災件数はすべて放火を除く件数

(背景) 過去10年間の電気器具類を原因とする住宅火災の分析

近年の電気器具類を発火源とする住宅火災のうち、①「配線に付属する器具」(スイッチ、プラグ部、差し込み部等)、②「電気配線」(電線、ケーブル等)は継続的に上位を占めている。また、③「電気機器」(家電製品、電池等)を発火源とする火災は増加傾向が顕著である。

電気器具類を発火源とする住宅火災件数

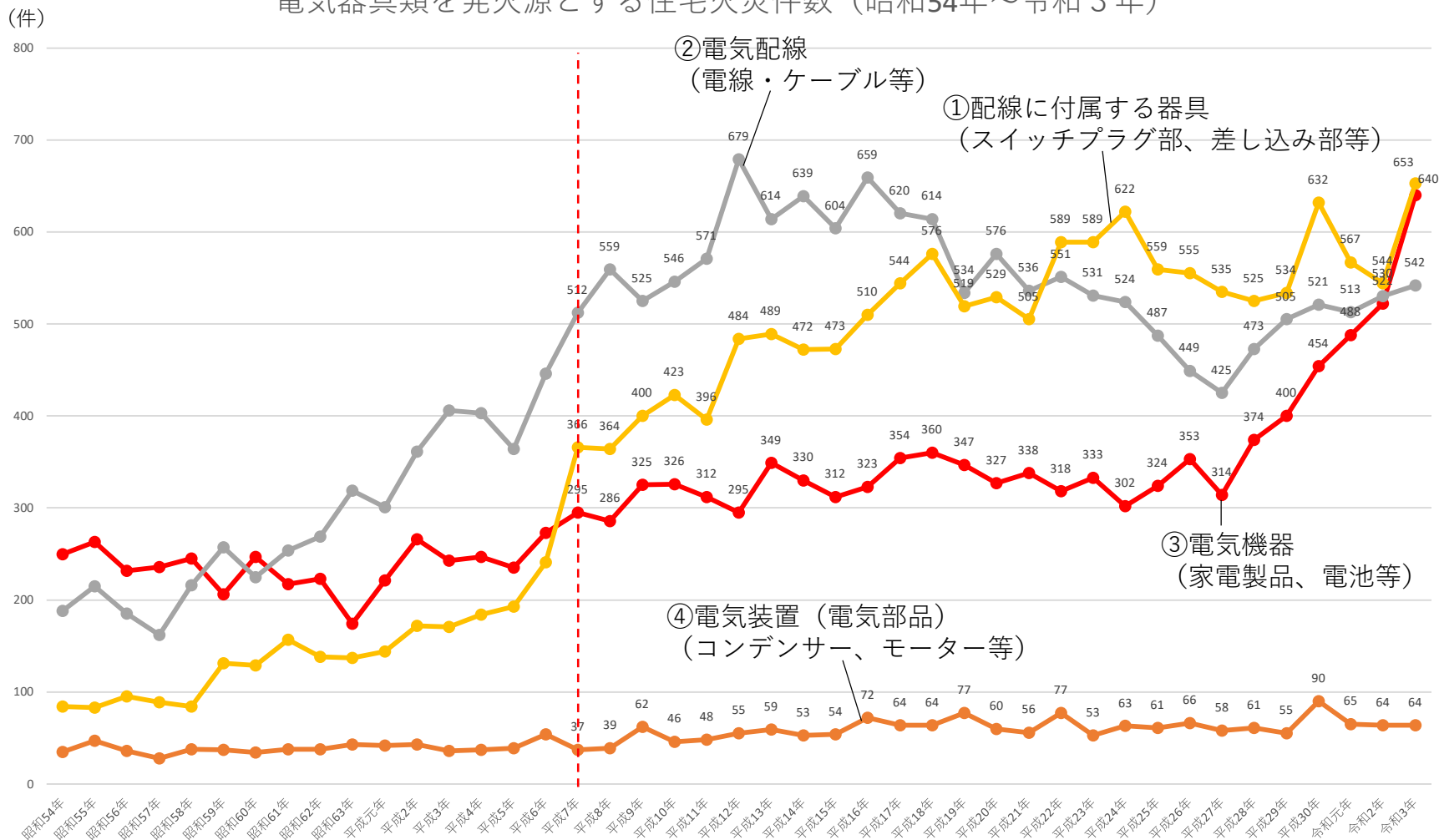


過去10年(平成24年~令和3年)の火災報告から抽出

(背景) 昭和54年から令和3年までの電気器具類を原因とする住宅火災の分析

電気器具類を原因とする住宅火災の傾向を昭和54年から令和3年まで見ると、①配線に付属する器具、②電気配線、③電気機器は増加傾向にあり、③電気機器に関しては特に平成27年以降の増加が顕著である。一方、④電気装置（電気部品）については、ほぼ横ばいで推移している。

電気器具類を発火源とする住宅火災件数（昭和54年～令和3年）



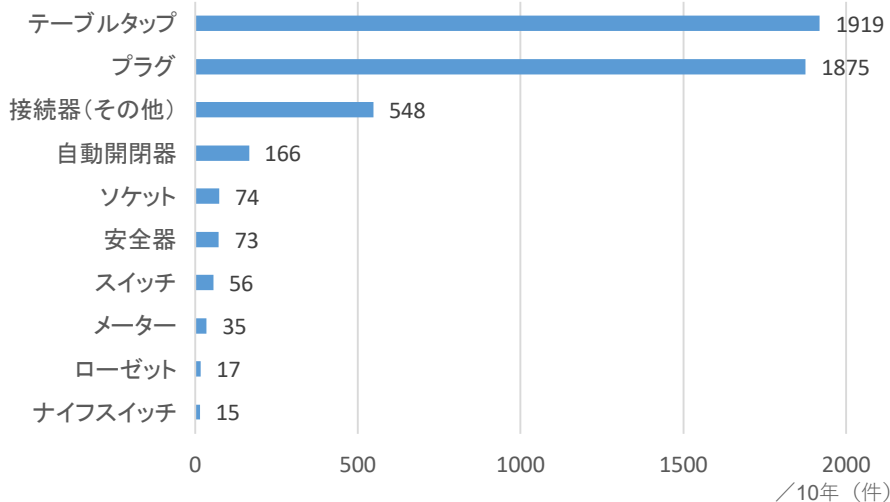
注) 火災報告取扱要領の全部改正について（平成6年4月21日付け消防災第100号消防庁長官）による改正以前（平成7年1月1日）の統計値は参考値である

火災報告及び消防研研究用データより抽出

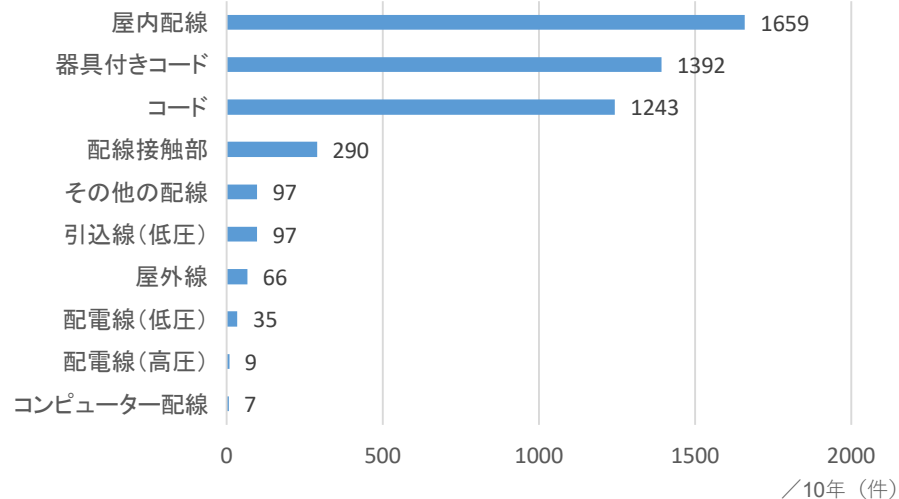
(背景) 過去10年間 (平成24年～令和3年) の 電気器具類を出火原因とする住宅火災の累積件数 (上位10分類)

【①配線に付属する器具】

(その他の配線器具(1699)を除く。)

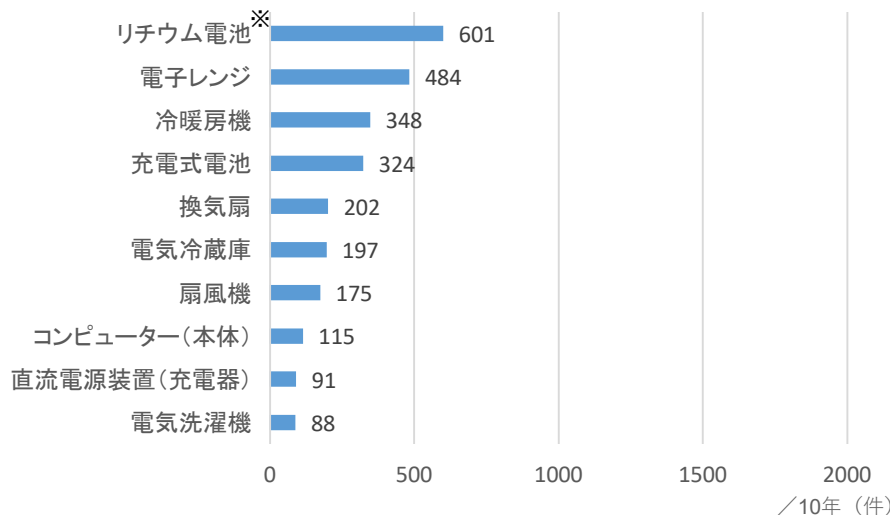


【②電気配線】



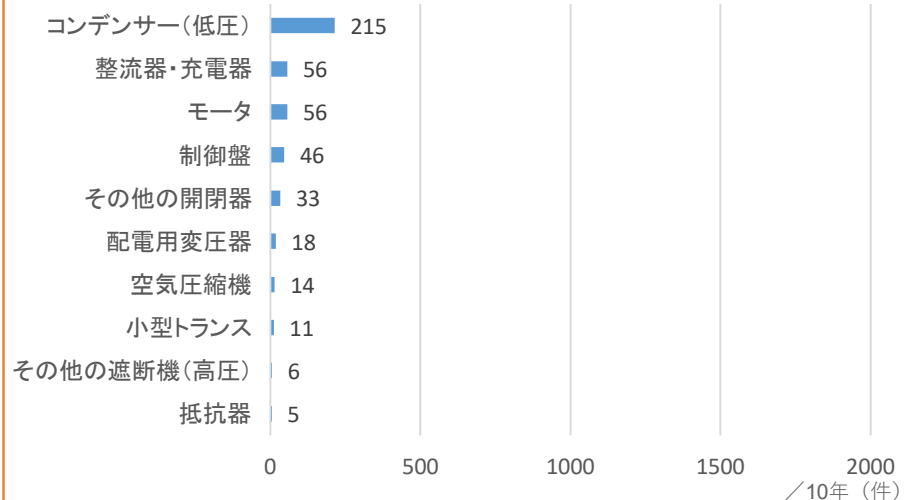
【③電気機器】

(その他の電気機器(1399)を除く。)



【④電気装置(電気部品)】

(その他の電気装置(1499)を除く。)

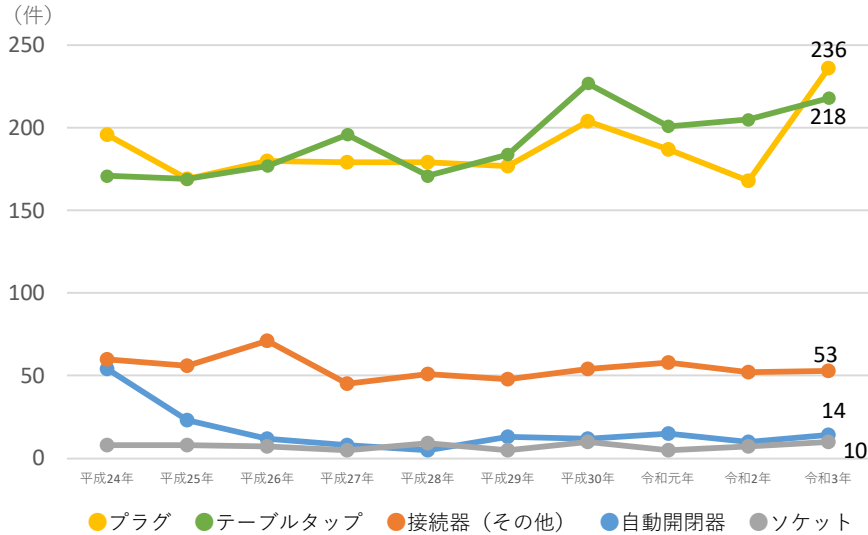


※「リチウム電池」はいわゆるコイン・ボタン型の一次電池の分類だが、「充電式電池」に分類すべき2次電池である「リチウムイオン蓄電池」が含まれている可能性がある。

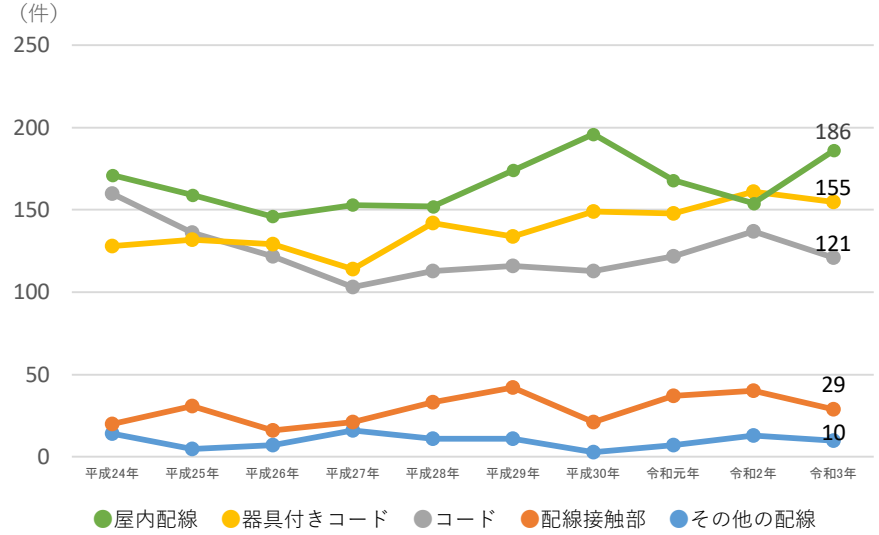
(背景) 過去10年間 (平成24年～令和3年) の 電気器具類に係る分類別住宅火災件数の推移 (上位5分類)

【①配線に付属する器具】

(その他の配線器具(1699)を除く。)

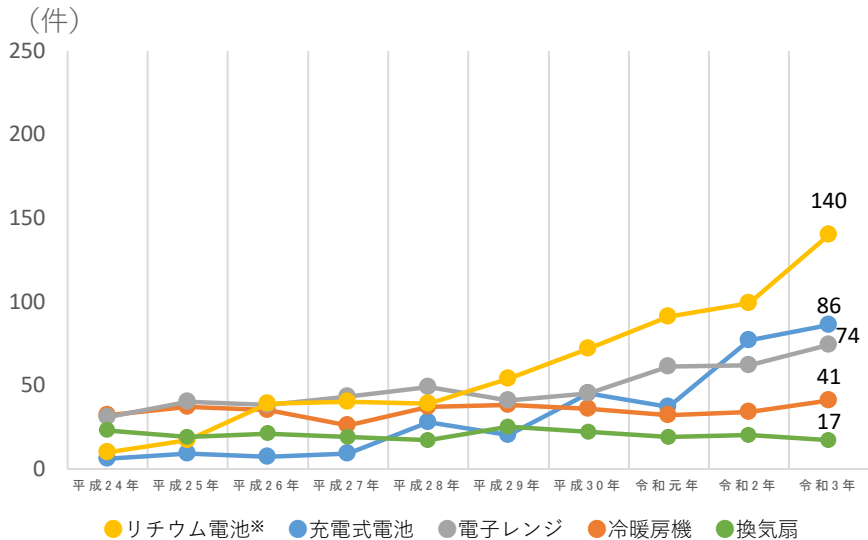


【②電気配線】



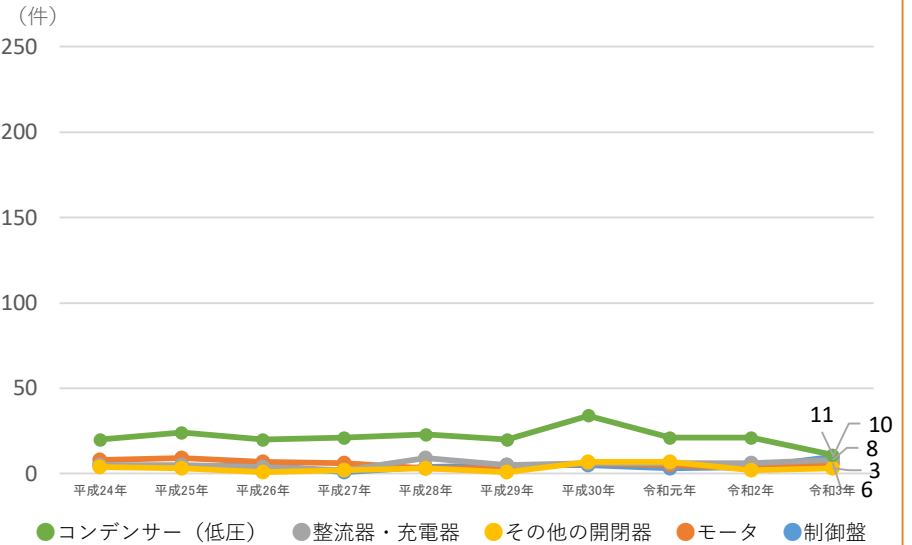
【③電気機器】

(その他の電気機器(1399)を除く。)



【④電気装置(電気部品)】

(その他の電気装置(1499)を除く。)



*「リチウム電池」はいわゆるコイン・ボタン型の一次電池の分類だが、「充電式電池」に分類すべき2次電池である「リチウムイオン蓄電池」が含まれている可能性がある。